

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,202,104,678	固定負債	13,435,134,730
有形固定資産	40,996,220,568	地方債	12,770,072,850
事業用資産	18,489,623,009	長期未払金	-
土地	11,371,802,914	退職手当引当金	621,931,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,286,958,377	その他	43,130,880
建物減価償却累計額	△ 11,398,525,585	流動負債	1,285,867,703
工作物	575,538,735	1年内償還予定地方債	1,143,715,464
工作物減価償却累計額	△ 316,651,858	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,311,064
航空機	-	預り金	13,841,175
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,721,002,433
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	970,500,426	固定資産等形成分	48,740,669,678
インフラ資産	22,310,889,728	余剰分(不足分)	△ 13,440,317,365
土地	4,784,957,905		
建物	746,597,687		
建物減価償却累計額	△ 382,049,623		
工作物	41,543,747,152		
工作物減価償却累計額	△ 24,800,968,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	418,605,347		
物品	839,760,697		
物品減価償却累計額	△ 644,052,866		
無形固定資産	81,771,891		
ソフトウェア	81,052,003		
その他	719,888		
投資その他の資産	4,124,112,219		
投資及び出資金	87,249,000		
有価証券	-		
出資金	87,249,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	211,552,775		
長期貸付金	100,000,000		
基金	3,741,842,805		
減債基金	-		
その他	3,741,842,805		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,532,361		
流動資産	4,819,250,068		
現金預金	1,235,984,845		
未収金	44,707,548		
短期貸付金	19,000,000		
基金	3,519,565,000		
財政調整基金	3,124,210,000		
減債基金	395,355,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,325		
資産合計	50,021,354,746	純資産合計	35,300,352,313
		負債及び純資産合計	50,021,354,746

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,801,405,039
業務費用	5,590,151,364
人件費	1,920,287,134
職員給与費	1,685,934,986
賞与等引当金繰入額	128,311,064
退職手当引当金繰入額	-
その他	106,041,084
物件費等	3,483,582,641
物件費	2,156,830,319
維持補修費	70,333,895
減価償却費	1,252,450,287
その他	3,968,140
その他の業務費用	186,281,589
支払利息	98,551,857
徴収不能引当金繰入額	6,451,726
その他	81,278,006
移転費用	5,211,253,675
補助金等	1,478,449,729
社会保障給付	2,207,148,579
他会計への繰出金	1,521,748,727
その他	3,906,640
経常収益	275,580,602
使用料及び手数料	116,675,811
その他	158,904,791
純経常行政コスト	△ 10,525,824,437
臨時損失	12,510,582
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,510,582
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,173,400
資産売却益	10,173,400
その他	-
純行政コスト	△ 10,528,161,619

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,134,213,232	48,269,138,422	△ 13,134,925,190
純行政コスト (△)	△ 10,528,161,619		△ 10,528,161,619
財源	10,617,492,865		10,617,492,865
税収等	8,407,678,885		8,407,678,885
国県等補助金	2,209,813,980		2,209,813,980
本年度差額	89,331,246		89,331,246
固定資産等の変動 (内部変動)		394,723,421	△ 394,723,421
有形固定資産等の増加		2,197,785,502	△ 2,197,785,502
有形固定資産等の減少		△ 1,303,344,782	1,303,344,782
貸付金・基金等の増加		105,474,832	△ 105,474,832
貸付金・基金等の減少		△ 605,192,131	605,192,131
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	76,807,835	76,807,835	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	166,139,081	471,531,256	△ 305,392,175
本年度末純資産残高	35,300,352,313	48,740,669,678	△ 13,440,317,365

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,544,546,875
業務費用支出	4,333,293,200
人件費支出	1,918,777,954
物件費等支出	2,244,304,997
支払利息支出	98,551,857
その他の支出	71,658,392
移転費用支出	5,211,253,675
補助金等支出	1,478,449,729
社会保障給付支出	2,207,148,579
他会計への繰出支出	1,521,748,727
その他の支出	3,906,640
業務収入	10,601,766,453
税込等収入	8,418,643,772
国県等補助金収入	1,921,513,980
使用料及び手数料収入	115,298,044
その他の収入	146,310,657
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	65,182,000
業務活動収支	1,122,401,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,206,587,766
公共施設等整備費支出	2,154,654,622
基金積立金支出	51,933,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	810,243,476
国県等補助金収入	223,118,000
基金取崩収入	507,698,308
貸付金元金回収収入	26,000,000
資産売却収入	53,427,168
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,396,344,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,333,886,670
地方債償還支出	1,333,886,670
その他の支出	-
財務活動収入	2,098,770,000
地方債発行収入	2,098,770,000
その他の収入	-
財務活動収支	764,883,330
本年度資金収支額	490,940,618
前年度末資金残高	731,203,052
本年度末資金残高	1,222,143,670
前年度末歳計外現金残高	13,904,775
本年度歳計外現金増減額	△ 63,600
本年度末歳計外現金残高	13,841,175
本年度末現金預金残高	1,235,984,845

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 10年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（中央市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 田富よし原処理センター事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	10.0%
将来負担比率	21.4%

3 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。